備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度		昭和５２年～		根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室） 保健課
	中項目	基本施策	02	健やかで生き生きしたまちづくり		職・氏名 健康係長・白髭由美子
	小項目	施　策	01	母子保健（歯科保健を含む）		電　話 ６４－１８２０
事務事業名			02	マザースクール事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	主に言語及び情緒の発達が気になる就学前の幼児とその保護者
目　的 （何のために）	子どもの発達と子育ての方向性を保護者と一緒に考え、育児不安の軽減と育児力を高めることを目的に実施する。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	子どもの発達が促進され、保護者が子どもの成長発達を受け入れ、適切な養育につながる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	マザースクール事業	主に言語発達等が気になる就学前の幼児とその保護者に対し、子どもの発達と子育ての方向性を一緒に考え、育児不安の軽減と育児力を高めることを目的に週２回通所による集団遊戯訓練、個別訓練、個別相談、週１回開放日（うち月１回は交流会）を実施する。	◎

事業費等			単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額	事業費	直接事業費	千円	4,557		2,657		2,653	
		必要人員　人件費		0.39人	2,362	0.22人	1,431	0.26人	1,632
		事業費計		6,919		4,088		4,285	
	財源	国県支出金	千円	1,394		1,321		1,326	
		受益者負担							
		繰入金							
		市債							
		その他（　）							
		一般財源		5,525		2,767		2,959	
	受益者負担比率		%			－		－	
結果指標	結果指標名		単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
	参加延人数		説明	訓練日・開放日・交流会に参加された幼児の延人数					
	結果指標量		事業	1,113		995		1,075	
	対前年比		%	－		89.4%		108.0%	
	活動コスト		円	6,919,000		4,088,000		4,285,000	
	単位当たりコスト			6,217		4,109		3,986	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
保護者の不安や悩みが軽減された割合	目標値（A）	90%	90%	90%	100%
	実績値（B）	88%	83%	100%	到達目標値
	達成率（B/A）	97.8%	92.2%	111.1%	100%

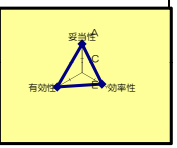
成果指標設定の考え方・式や説明

マザースクール参加者にアンケートをとり、「マザースクールに参加してよかった人」の割合を成果指標とする。よかったと感じた理由もあわせて聞き、具体的な不安や悩みの軽減について知る。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 <A～E>
		☐ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	A
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☑ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	☑ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	B
		☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☐ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	A
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	関係部署の担当者間でマザースクール事業のあり方について協議する機会を設定し、保育士の体制について検討する。また、例年開放日を実施しているが参加者が少ないため、内容や実施方法を見直し、利用者の自主的な利用を促すための取り組みを実施する。						

総合評価		
身近な場所で継続した通所により子どもの成長発達を促し、育児支援を行うことで保護者が子どもの成長発達を受け入れ、子育ての方向性を見出す力を身につけることができており、親子の要フォロー教室として必要な事業である。事業に従事している保育士の体制や開放日の実施については見直しが必要であり、関係部署や参加者の意見を聞きながらより事業が充実していくための取り組みを実施していく。	評価区分 <A～E>	
	B	

平成23年度の方向性 及び 取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	マザースクール事業の必要性を関係者間で共通認識し、連携して事業の継続と充実にむけた取り組みを推進していく。						